

日本学術会議主催学術フォーラム「危機の時代におけるアカデミーと未来」

会長基調講演「日本学術会議の現状と展望」

冒頭挨拶

みなさま。本日は日本学術会議が主催する学術フォーラム「危機の時代におけるアカデミーと未来」をご視聴いただき、まことにありがとうございます。この学術フォーラムは本来なら学術会議講堂で行うべきものですが、残念ながら Global COVID19 Crises の影響を受けてオンライン開催となりました。しかし技術の刷新と普及により、こうしてオンラインを通じて学術界のみならず広く日本の国民や世界の方々に、世界と日本の学術界が直面する課題とは何なのか、現在の危機を見据えてより良い未来を切り拓くために、日本学術会議は世界の同僚たちと一緒にどんな役割を果たそうとしているのか、こうしたことをお伝えできるようになったとも言えます。準備に際しては、学術会議からの一方通行ではなく、双方向で広く各界からご意見を頂戴することに意を払いました。通常国会開会中できわめてご多忙な中を井上信治内閣府特命担当大臣（科学技術政策）にもご講演いただきます。国際学術会議の Daya Reddy 会長、英国王立協会 Sir Adrian Smith 会長にもビデオ出演いただくことになりました。深くお礼申し上げます。経済界、学術界、さらに若い世代の研究者からの提言とあわせて、視聴者の皆様からのご意見を頂戴できるよう準備しております。国内外のさまざまな方々とともに今を見据え未来を展望していこうと思います。

【「危機」の時代】

世界で1億人以上が感染し250万人以上が亡くなった「Global COVID19 Crises」のさなかにあって、このフォーラムのタイトルは現在を「危機の時代」と定義している。ここで「危機」とは何を意味するのだろうか。

現在の科学と学術は、近世ヨーロッパを舞台とした科学革命と「啓蒙」に端を発して、一つの大きな構造を構築してきた。「真理」「事実」「理性」「正義」など古来の観念を鍛え直し、主権国家体制や民主主義や資本主義経済などの諸制度とも結びつきながら、大きな発展を遂げたのである。19世紀後半以降の科学と技術の融合と世界の一体化が飛躍的発展をもたらす一方、2つの世界大戦では科学技術が人類の惨禍に直結し、科学者の自己反省の契機ともなった。冷戦後は、一体化する世界を結ぶ科学的な知と技術の役割により大きな期待が集まった。今、その構造全体に深刻な亀裂が走り、学術のあり方の問い直しが急務になっている。世界規模の分断と紛争もこれに関連する。細分化して高度な発展を遂げた学問諸分野間の対話の困難もその現れだが、世界で頻発する科学と政治との難しい関係もそうである。こ

ここで想定している「危機」とはこれらの総体を指す。新型コロナウイルス感染症とこれに付随する社会的問題は、そうした危機の深刻さをまざまざと我々に突き付けている。

まず、科学技術を駆使した人間活動の広がり自体が危機を招いてきた。「人新世」という地質年代上の新造語がそのことを端的に示している。これまで人間と触れずにきた病原体が、開発による生態系の攪乱を通じてパンデミックを引き起こす可能性はかねて感染症学などで指摘され、気候変動や海洋プラスチックなどの地球環境問題もこれと重なる。科学技術の発展という不可逆な変化のもとで問題解決の責任の多くを科学が負っている。生存に関わる「危機」に正面から向き合うことが求められている。

「ポストトゥルース」「フェイク」などと表現されてきた虚偽の蔓延は、「事実」や「真理」についての共通理解の脆さを印象づけ、民主主義的諸制度への不信とともに科学的認識や真理探究そのものへの懐疑的態度を生んでいる。新型コロナウイルス感染症への対応に際して、ワクチン開発などの科学的成果への期待が急拡大しながら、他方で科学的知見への根拠なき非難や科学者・専門家への不信が広く流布されていることを直視したい。

学術の成果を享受する機会は万人に遍く与えられるべきものだが、世界が貧富や格差の拡大と世界的分断を深める方向に向かい、この権利が損なわれていることも憂慮される。自国中心的思考がこの傾向に拍車をかけている。ワクチン接種機会をめぐる人道危機についての WHO の警告を想起したい。科学技術の成果を自国や自陣営内部に囲い込む一方で、知的資源の分配を手段に世界分割的な競争がまたもや著しく激化していることも、世界の平和や学術の調和的発展にとっての阻害要因として顕在化しつつある。

【日本学術会議の発足とその役割】

日本学術会議は今から 72 年前、第二次世界大戦という世界規模の「危機」からの復興を背景に誕生した。第 1 回総会（昭和 24 年 1 月 22 日）は、科学こそが建設されるべき「文化国家ないし平和国家の基礎」であるとし、「平和的復興と人類の福祉増進に貢献」することを宣言した¹。この時、日本の学術界が人文・社会科学から自然科学、基礎研究から応用・開発研究までの幅広い分野を一つに糾合した点が特筆される。以来、日本学術会議は分野を超えた真摯で時に激しい議論を重ね、学術の立場からの社会や国に対して数々の提言等を通じて「科学の向上発達」と科学の国民生活への「反映浸透」のための努力を重ねている。

日本の学術界の代表機関として世界の学術コミュニティと対話や協力関係を構築することも日本学術会議の重要な責務である。国際学術会議やインターアカデミー・パートナーシップなどへの参加、G8 (G7) サミットとタイアップした G サイエンス学術会議への貢献、アジア学術会議の結成などの活動である。

学術コミュニティと科学者のあるべき姿を提示することも大切な役割である。「日本学術会議憲章」「科学者の行動規範」などの規範的文書がそれである。近年では、ジェンダー平等、持続可能な開発目標 (SDGs)、地球環境問題への取り組みなど、広く世界で合意された人類全体の福祉を達成する社会的課題にも幅広く積極的に取り組んでいる。

【ブダペスト宣言と科学の役割】

1999年、ハンガリーのブダペストで開催された世界科学会議において「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（「ブダペスト宣言」）²が採択された。この会議はユネスコと国際科学会議（ICSU）³が共催し、吉川弘之日本学術会議会長（当時）が議長を務めた。

21世紀の科学のあり方を述べたこの宣言は、科学研究の真髄ともいふべき「知識のための科学」を通じて社会進歩の重要性を最初に掲げたのに加えて、「平和のための科学」、「開発のための科学」に詳しく言及している。現代世界が直面する紛争解決や持続可能な開発の実現、格差是正といった深刻な諸課題に科学がどのように貢献すべきかを提起したのである。「社会における科学と社会のための科学」を論じた第39項は、科学とそれが生み出す「知識の利用は、貧困の軽減などの人類の福祉を常に目的とし、人間の尊厳と諸権利、そして世界環境を尊重するものであり、しかも今日の世代と未来の世代に対する責任を十分に考慮するものでなければならない」と述べた。科学が、ひとり科学者のみならず広く社会のためのものであること、経済的価値に留まらず人類の福祉・人権・環境・将来世代への配慮を明示した点で、この宣言は学術のあり方に大きな示唆を与えるものであった。

【現代の学術の課題----ブダペスト宣言から20年】

ブダペスト宣言から20年を記念して、2019年に再度ブダペストで第9回世界科学フォーラム⁴が開催された。そこで採択された宣言「科学、倫理、そして責任」は、この20年間に情報通信技術、合成生物学やゲノム編集、人工知能（AI）、ビッグデータなどの分野で革新的変化が起こって、私たちの環境や社会に一層大きな変化をもたらしていることを指摘した。同時に、その革新が世界規模で様々な「格差を減らすというよりは格差を定着させる可能性」があることへの警鐘も鳴らした。人口問題、気候変動、環境汚染など、科学の果たすべき役割がますます大きくなっていることも指摘された。

新しい通信技術やメディアの台頭により社会が大きく変容し、相互の不信感や科学リテラシーの弱さ、市民や政策立案者への科学コミュニケーションの不十分さのために科学的知識にたいし「公の場において異議を唱えられること」が増えていることへの懸念も表明された。「フェイク」の蔓延がもたらす社会の分断と誹謗中傷の広がりである。学術会議もこの種の「批判」に晒されており、具体的で客観的な事実を提示して冷静な議論を求めてきた。学術は、こうした状況に対し冷静で客観的な視座を提供する責務を負っている。

かかる状況認識を踏まえて宣言は、科学が「経済的繁栄への貢献」ととどまらず「持続可能な開発と世界の幸福に貢献することができる世界の公共財」であることを指摘する。他方、「緊急性の高い社会経済や環境への期待」に具体的に応えない研究についても「それを計画し、実施する科学者の自由を尊重する」と述べる。一見矛盾しているようだが、人文・社会科学を含む科学研究に携わる際の知的動機の重要性とその多様性を誠実に述べようとするれば、このような表現にならざるを得ない。「好奇心が原動力となれば、優れた科学は自

由に羽ばたく」という指摘は、すべての学術分野に共通するものである。

【日本学術会議の取り組みの方向性① 科学的助言】

日本学術会議法第三条は、学術会議が「独立して」行う職務の一つを「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること」と定めている。「科学に関する重要事項」はともすれば科学研究振興のみと受け取られかねない。だが、ブダペスト宣言等も踏まえるならば、より広く社会が抱える難問を科学・学術の立場から分析し解決方途を提示する役割もこれに含めるべきであろう。世界の学術コミュニティではこの役割を「科学的助言機能」と呼ぶが、この機能を担う機関としてのあり方をさらに探求し充実させていきたい。

現代社会が直面する課題は複雑で、特定の学術分野だけで解決できるものではない。多様な学術の関与が求められている。日本学術会議は世界に先駆けて人文・社会科学から自然科学や技術系を含む全学術分野を含んで組織されてきた。ブダペスト会議を主催した国際科学会議は 2018 年に国際社会科学評議会と合併して国際学術会議になったが、日本学術会議は発足当初から全学術分野を包摂したのである。この構成こそが現代の複雑な社会課題に取り組む際の有利な条件である。みずからの専門分野を大切にすることは重要だが、それに加えて他分野の方々と連帯して、諸学の協働のもとに人類的・社会的難題に取り組むことを呼びかけたい。まさに日本学術会議は、そのような活動を可能にする舞台である。

【日本学術会議の取り組みの方向性② 国際活動】

現代の危機は、ICT 技術やヒト・カネ・モノの動きの拡大により世界の一体化と国家間・地域間の相互作用が極度に進んだもとで起こっている。たとえば地球温暖化や海洋プラスチックなどの環境問題がそうであるように、世界規模の協力なしにはこれらは解決できない。他方、科学の巨大化は、一国単位では担いきれない規模の施設と人員、多様なバックグラウンドをもった人々のユニークな発想の有機的な結合を求めている。異質な文化間の対話と協働は、普遍的世界への理解を豊かにする。

日本学術会議の担う国際活動は、一国レベルに留まらぬ世界の学術コミュニティの協力のもとでこうした課題にチャレンジすることを目指している。この学術フォーラムでは国際学術会議の Daya Reddy 会長、英国王立協会の Sir Adrian Smith 会長からも講演を頂戴するが、国際的な活動の進展に日本学術会議が果たした貢献は多大である。だが、今なお十分に果たせていないものも多々あると言わなければならない。その充実をさらに追求したい。

【日本学術会議の取り組みの方向性③ 社会との対話】

昨年、日本学術会議のホームページに掲載した会長挨拶動画で私は、「「学術を皆様のものに」これが私たちの願いです」と述べた。学術や科学のもたらす福利は専門的研究者に限らず万人に還元されるべきものである。知的楽しみから各種効用に至るまで、学術や科学の恩恵は人類全体の公共財である。もちろん学術や科学研究に携わる者は、研究のもたらす負の

側面も忘れてはならない。科学の暴走を抑止し、倫理的配慮のもとで研究に従事することが求められている。専門的研究者は、社会との対話を通じて人々の学術や科学への期待と懸念に耳を傾ける努力を怠ってはならない。

また学術や科学の成果を社会で有効に活用するには、政策立案者や経済など多様な社会活動に従事する人々との適切なコミュニケーションが不可欠である。日本学術会議は、社会との対話のさらなる充実に取り組むことを考えている。それこそが、「学術を皆様のものに」という私たちの願いを実現する方途である。

【「ナショナル・アカデミー」としての要件】

私たちは日本学術会議のナショナル・アカデミーとしての機能強化をめざしており、それには時代の変化に応じて不断に点検し変革を図ることが必要である。同時に、ナショナル・アカデミーに必須の要件も確認しておきたい。すなわち①学術的に国を代表する機関としての地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性、の5点である。これらは日本学術会議が国内外の学術コミュニティにおいて責務を果たすのに必要な最低限の条件である。

昨年10月以来、日本学術会議は第25期会員の任命に際して推薦したうち6名の任命が見送られたことについて、任命権者たる内閣総理大臣に繰り返し是正を求めてきた。この点での日本学術会議の態度に揺らぎはまったくない。その一方で、政府とも協議しつつ日本学術会議がその役割をより良く果たすための条件を見出すことも大切だと考えている。この学術フォーラムを通じて広く国内外の各界の方々と対話し、日本学術会議の将来についての有益な示唆が得られることを心より願っている。

¹ 「日本学術会議の発足にあたって科学者としての決意表明」（昭和24年1月22日、日本学術会議第1回総会）<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/01/01-01-s.pdf>

² https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/attach/1298594.htm

³ 2018年に国際社会科学評議会 ISSC と合併して現在の国際学術会議 ISC に。

⁴ <https://www.jst.go.jp/sis/co-creation/overseas/europe/wsf/report.html>